

## 第2回橋本道夫記念シンポジウム パネルディスカッション発表②



(国研)国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長 行木美弥

本日は、国立環境研究所の取り組みについて、ご紹介したいと思います。

国立環境研究所(以下「NIES」)は、昨年制定された「気候変動適応法」に基づき気候変動適応に関する情報基盤として日本で地域の取り組み、適応策を進めていくための技術的なサポートをする役割を担うこととなり、昨年12月に新たな組織「気候変動適応センター」(Center for Climate Change Adaptation: CCCA)を立ち上げました。



この組織は、①気候変動とその影響の観測、監視、②気候変動の影響予測手法の高度化に関する研究及び③社会変動を考慮した適応戦略に関する研究などの機能を有し、総勢100名程度(兼務職員含む)の体制で発足しました。

気候変動の適応は、防災や農業、暑熱対策など幅広い分野に亘りますので、NIESが有する専門性だけでは、全てをカバーすることは到底できません。国内の研究機関とも連携して取り組むということも非常に大切となっています。そこで「気候変動の適応情報プラットフォーム」という情報基盤を作り、例えば都道府県ごとに、これまでの気候データや最近の猛暑日のトレンド、雨の降り方の変化のデータ等を踏まえた影響予測の結果を分かりやすく示すことにしています。

NIESは、国内向けの情報基盤としても機能していますが、それに加えて、アジア太平洋を中心としたアジア太平洋地域の国々の適応策推進のため、情報基盤であるアジア太平洋気候変動情報プラット

フォーム(以下「AP-PLAT」)を構築し、そのプラットフォームを軸とした様々な取り組みにも関わっています。

このAP-PLATは、先ほど大井室長からもご紹介がありましたが、科学的な知見の発信をすることが大変重要な目的であり、その他各国が自ら適応計画を立案・実施していくために必要な支援ツールを提示します。また人材育成、能力強化の側面も重要であり、例えばタイやインドネシアとの二国間協力の中では、NIESの専門家も実際現地に赴き、日本の知見を踏まえ、具体的な協力プロジェクトにも関わっています。さらにAP-PLATは、適応策を推進していくための関係者間の情報共有を加速することが、大変重要と考えています。

このためAP-PLATでは、気候変動適応に関する基本的な情報や計画作りを推進していくための参考になる情報、国際機関が策定しているガイドラインなどを共有するとともに、途上国向けの情報発信も積極的に行っていきます。また資金に関する情報も掲載し、適応ビジネスに関連する取り組みの紹介や最新のニュースなどを盛り込むべく準備しています。

AP-PLATでは、NIESをはじめとする国内研究機関が有する情報も盛り込むとともに、国連環境計画(UNEP)、アジア開発銀行(ADB)及び地球環境戦略研究機関(IGES)等の関連国際機関との共同事業を通して得られたデータについても分かりやすく提示していく方針で、2020年までのできるだけ早い段階での公開に向けて、プラットフォームを充実させるべく取り組んでいます。このAP-PLATは、先ほど亀山先生からのお話にもありましたとおり、適応に取り組んでいくためにどんな「ハザード」があって、どんな「ばく露」を受ける人たちがどこにいるのかという情報を、科学的知見に基づき明らかにするとともに、地域のレジリエンスを高められるような情報発信をしていくことが非常に大事な使命だと思っています。